



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 昭和電工株式会社
コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長

(氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	848,071	14.6	25,953	△7.7	23,488	0.2	9,065	△3.2
24年12月期	739,811	△13.4	28,108	△40.6	23,448	△41.4	9,368	△44.8

(注) 包括利益 25年12月期 34,866百万円 (23.6%) 24年12月期 28,209百万円 (61.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	6.06	—	3.2	2.4	3.1
24年12月期	6.26	—	3.6	2.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △264百万円 24年12月期 289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	985,771	345,811	30.6	201.27
24年12月期	933,162	314,966	29.2	182.24

(参考) 自己資本 25年12月期 301,211百万円 24年12月期 272,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	63,565	△46,738	△6,805	68,175
24年12月期	53,310	△40,209	△20,150	51,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,490	47.9	1.7
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,490	49.5	1.6
26年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		37.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	405,000	0.9	8,000	19.0	5,000	△7.2	3,000	39.0	2.00
通期	890,000	4.9	32,000	23.3	25,000	6.4	12,000	32.4	8.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度において減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	1,497,112,926 株	24年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	25年12月期	539,728 株	24年12月期	509,457 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,496,590,618 株	24年12月期	1,496,611,169 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	577,725	15.1	7,705	136.4	17,213	26.2	8,603	50.8
24年12月期	502,070	△18.3	3,260	△83.7	13,642	△23.1	5,704	73.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	5.75		—	
24年12月期	3.81		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	823,065		258,093		31.4	172.46		
24年12月期	818,623		250,633		30.6	167.47		

(参考) 自己資本 25年12月期 258,093百万円 24年12月期 250,633百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の2～11ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	13
(4) 事業等のリスク	13
2. 企業集団の状況	17
3. 経営方針	19
(1) 会社の経営の基本方針	19
(2) 目標とする経営指標	19
(3) 中長期的な会社の経営戦略	19
(4) 会社の対処すべき課題	21
4. 連結財務諸表	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	24
連結損益計算書	24
連結包括利益計算書	25
(3) 連結株主資本等変動計算書	26
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	28
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	30
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	32
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、金融緩和や財政出動の経済対策等による株価上昇や円高の是正を受け、個人消費は持ち直し企業収益も改善するなど、緩やかに回復しました。

海外経済においては、米国は堅調な民間需要を背景に緩やかな回復が続き、欧州も持ち直しの兆しがみられたものの、中国における経済成長の鈍化、インド、アセアン等の新興国の景気減速など、世界経済を巡る不確実性が高まっております。

国内製造業は、年前半は厳しい状況で推移しましたが、年央以降は円安の影響等もあり回復の動きがみられました。

石油化学業界は、年前半は中国における需要低迷の影響を受けたものの、年央以降、生産は緩やかな回復基調にあります。電子部品・材料業界は、スマートフォン等の生産は増加しましたが、PCは厳しい生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは、現在推進中の中期経営計画「ペガサス」の後半計画である「ペガサス フェーズⅡ」を平成25年12月に発表しました。

「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、引き続きハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、新たにアルミ缶、高純度アルミ箔、半導体高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場での展開加速等、さらなる事業強化を進めてまいります。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は主に石油化学セグメントの増収により8,480億71百万円（前期比14.6%増）となりました。営業利益は、石油化学、アルミニウム、化学品の各セグメントは主に数量増により増益となりましたが、エレクトロニクス、無機の両セグメントは主に数量減により減益となったため、259億53百万円（同7.7%減）となりました。経常利益は為替差益の計上等により234億88百万円（同0.2%増）となり、当期純利益は90億65百万円（同3.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成24年 10-12月	平成25年 10-12月	増減
売上高	739,811	848,071	108,260	192,867	230,535	37,669
営業利益	28,108	25,953	△2,154	4,287	10,105	5,818
経常利益	23,448	23,488	40	3,697	11,134	7,437
当期純利益	9,368	9,065	△303	△1,870	2,315	4,185

2) セグメント別概要

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、エチレン、プロピレンの生産は、前期に発生したエチレンプラントの設備不具合による影響がなくなったため前期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、これによる販売数量の増加に加え、原料ナフサ価格の上昇により販売価格が上昇し増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル、アリアルアルコールの販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,867億32百万円（前期比50.2%増）となり、営業利益は43億98百万円（同53億74百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成24年 10-12月	平成25年 10-12月	増減
売上高	190,939	286,732	95,792	59,511	79,157	19,645
営業利益	△977	4,398	5,374	1,198	2,426	1,228

【化学品セグメント】

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は小幅に減少しました。

基礎化学品事業は、アクリロニトリルは市況が緩やかな上昇に転じ、合成ゴム「ショウブレン®」は海外向け数量増により、総じて増収となりました。産業ガス事業は水素等の数量減により減収となりました。情報電子化学品事業は海外向け数量増により増収となりました。機能性化学品事業は小幅増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,306億56百万円（前期比2.6%増）となり、営業利益は主に基礎化学品事業の改善により25億59百万円（同34億34百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成24年 10-12月	平成25年 10-12月	増減
売上高	127,376	130,656	3,280	32,929	35,131	2,202
営業利益	△875	2,559	3,434	△604	1,287	1,892

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、低調なPC需要を受けHDD業界が生産および在庫調整を行ったため前期に比べ減少しました。

ハードディスク事業は、これによる販売数量の減少により減収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金は第1四半期を底とした顧客業界の厳しい在庫調整の影響を受け、また化合物半導体は前期に実施した構造改革により窒化ガリウム系LED事業が連結対象外になったため、それぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,365億48百万円(前期比16.4%減)となり、営業利益は219億40百万円(同32.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成24年 10-12月	平成25年 10-12月	増減
売上高	163,306	136,548	△26,758	36,002	37,316	1,314
営業利益	32,311	21,940	△10,371	5,892	7,771	1,879

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は前期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、欧州における鉄鋼需要の低迷、中国鉄鋼業界の過剰生産の影響を受け、販売数量が減少し減収となりました。セラミックス事業は、電子材料分野向けを中心に数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は659億19百万円(前期比0.5%増)となりましたが、営業損益は主に黒鉛電極事業の数量減等により8億38百万円の損失(同37億92百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成24年 10-12月	平成25年 10-12月	増減
売上高	65,573	65,919	346	16,533	16,965	431
営業利益	2,954	△838	△3,792	116	△523	△638

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の在庫調整が第1四半期で終了し、その後の需要回復を受け前期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は、これによる販売数量の増加により増収となりました。アルミ機能部材事業は、主にショウティック事業が旺盛な海外の自動車生産を受け販売数量が増加し増収となりました。アルミ缶は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は上記の増収要因はありましたが、昭和電工アルミ販売株式会社をその他セグメントに移管したため減少し903億83百万円(前期比2.0%減)となりました。営業利益はアルミ圧延品事業の数量増等もあり58億45百万円(同269.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成24年 10-12月	平成25年 10-12月	増減
売上高	92,206	90,383	△1,823	22,278	23,189	911
営業利益	1,581	5,845	4,264	△107	1,008	1,115

【その他セグメント】

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料は、スマートフォン、タブレット向けの出荷が増加したため増収となりました。昭光通商株式会社は主に海外関連事業が増収となり、また昭光通商(上海)有限公司を新規に連結子会社としたため、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,765億16百万円(前期比30.5%増)となりましたが、営業損益はリチウムイオン電池材料の固定費増等を受け、6億26百万円の損失(同7億15百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成24年 10-12月	平成25年 10-12月	増減
売上高	135,280	176,516	41,236	33,938	49,207	15,270
営業利益	89	△626	△715	△127	182	309

3) 当期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「ナノテクノロジー素材フラーレンで戦略的事業提携」

当社は、ナノテクノロジー分野で注目される炭素素材フラーレンの事業化に向けた戦略的事業提携を平成25年1月に三菱商事株式会社と行い、同社より製造販売会社「フロンティアカーボン株式会社」の株式50%を譲り受け、共同運営会社といたしました。

フラーレンは、直径1nmのサッカーボール状の分子で、有機溶媒に溶け、かつ優れた電子受容性を持つことから、有機薄膜太陽電池の負極材等、エレクトロニクス分野の有望素材として期待されています。

当社は、フラーレンと並ぶナノ炭素素材であるカーボンナノチューブ「VGCF®」で10年以上の量産実績を有しており、「VGCF®」におけるナノ技術の蓄積が本事業に応用できると判断し、提携を決定しました。今後、「フロンティアカーボン株式会社」と共同でフラーレンの事業化に向けて研究開発、マーケティングを進めます。

「パワー半導体用SiCエピウェハー6インチ品の販売を開始」

当社は、パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハー(エピウェハー)で、世界最大となる直径6インチ品の量産化技術を確立し平成25年10月から販売を開始しました。

6インチ品の量産は、SiCパワー半導体のさらなるコスト低減を促進することから、データセンターのサーバー電源や地下鉄車両に加え、電気自動車などへも採用が進むことが見込まれます。あわせて当社は、4インチ品においても低欠陥化、均一性向上を進めた新グレード製品を開発しました。

当社は、今回の製品ラインナップの拡充に引き続き、さらなる品質向上と生産能力増強に取り組み、4インチ品換算での月産能力を、現在の1,500枚から平成26年前半には2,500枚相当まで引き上げます。

【石油化学セグメント】

「新製法による酢酸エチル生産設備の新設」

当社は、大分コンビナート（大分県）において、当社が開発した新製法であるエチレン付加法を用いた酢酸エチル生産設備を新設することを決定いたしました。新設備の生産能力は10万トン／年で、平成26年6月より営業運転を開始する予定です。

酢酸エチルはインキ、塗料、電子材料、医薬品など幅広い用途で使用されており、今後も国内外で需要の増加が見込まれます。当社が独自開発した固体ヘテロポリ酸触媒を使用する製法により、高品質の酢酸エチルを効率的に生産することが可能となります。

この製法は「第6回 グリーン・サステイナブル・ケミストリー（GSC）ネットワーク経済産業大臣賞」および「第56回 日本化学会 化学技術賞」を受賞しております。また、今回の設備新設は、経済産業省より先端設備投資促進補助事業の採択を受けております。

【化学品セグメント】

「液化アンモニア「エコアン®」の東北圏への拡販体制を構築」

当社は、東日本大震災で被災した液化アンモニアの物流基地（福島県相馬郡）の再建工事を平成25年6月より開始しました。運営再開は平成26年3月の予定です。当社の液化アンモニア「エコアン®」は、使用済みプラスチックを原料の一部に使用した製品で、大手電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど高い評価を得ています。液化アンモニアは、合成繊維の製造や火力発電所等の脱硝（排ガスに含まれる窒素酸化物の除去）に用いられ、特に火力発電の高稼働が予想されることから堅調な需要が見込まれます。

当社は、「エコアン®」を基礎化学品事業における主力製品としてさらなる販売強化を図るため、物流基地を運営していた100%子会社「丸昭興業株式会社」を平成25年4月に吸収合併し、当社主体での事業運営といたしました。

「リチウムイオン電池負極用バインダーの量産を開始」

当社は、リチウムイオン電池の負極用水系バインダー「ポリゾール®LBシリーズ」の量産を平成25年2月より開始いたしました。本製品はアクリル系合成樹脂エマルジョンで、溶剤系バインダーに比べてリチウムイオン電池製造時の環境負荷が低く、低抵抗性、優れた温度特性、負極集電板との高密着性などの特長を持ち、リチウムイオン電池の長寿命化、高容量化に寄与します。バインダーは、リチウムイオンが出入りする正・負極活物質、その他補助添加剤、集電板を結着させる接着剤の役割を果たす補助部材で、リチウムイオン電池の性能に大きな影響を与えるキーマテリアルの一つとして注目されています。

「ハイシリカゼオライト生産設備の新設」

当社と米国UOP社の合弁会社「ユニオン昭和株式会社」は、当社東長原事業所（福島県会津若松市）でのハイシリカゼオライトの製造を決定しました。平成26年内の商業運転開始を予定しています。

ハイシリカゼオライトは、吸着材である合成ゼオライトの一種で揮発性有機化合物（VOC）の除去や脱臭に使用され、環境・エネルギー・生活関連分野における世界的な需要の増加によりタイトな状況が続いています。今回の新設により、特に伸びが見込まれる日本およびアジア地域への安定供給体制を確立し、新規用途への対応力や技術サービス等を強化します。

ユニオン昭和株式会社は現在、四日市工場（三重県）で脱水・乾燥、精製・分離用等の合成ゼオライトを製造しています。新設備完工後は2製造拠点体制を活用し、福島第一原発内の汚染水処理や広域除染、廃炉に向けての放射性核種処理のための新製品の開発・供給等も行っていく予定です。

【エレクトロニクスセグメント】

「当社製植物育成用LEDが採用された「川内高原農産物栽培工場」が竣工」

当社の植物育成用LED素子および高速栽培技術「Shigyo法™」を採用した「川内高原農産物栽培工場」（福島県川内村）が平成25年4月に竣工しました。同工場は、外気や病虫害等を遮断し、天候や気温に左右されずに農産物を生産することが可能な完全閉鎖型植物工場で、リーフレタスなどの葉菜類を一日最大8,000株以上収穫できる生産能力を有します。今回、植物育成に最適な660nmの波長を世界最高の輝度^(注)で発光できる当社独自の赤色LED素子と、当社と国立大学法人山口大学が共同開発した高速栽培法「Shigyo法™」を組み合わせた植物育成システムが採用されました。本システムは蛍光灯を使用した栽培方法に比べ2倍以上の収穫が可能であり、また発熱も低く空調などの電気代を抑えることができることから、採算性の高いLED植物工場の運営が可能となります。

(注) 平成25年4月現在、当社調べ

「世界最大記録容量670ギガバイトの2.5インチハードディスク量産開始」

当社は、平成25年11月より、2.5インチサイズとしては世界最大^(注)の記録容量となる670ギガバイト/枚（第7世代）のハードディスクの量産を本格的に開始しました。

当社は現在、垂直磁気記録方式第6世代（500ギガバイト/枚）の量産を中心に行っておりますが、今回の第7世代の量産開始により、一層進む大容量化をリードいたします。

(注) 平成25年11月現在、当社調べ

「ファクトリーオートメーション向けジスプロシウムフリー磁石用合金の開発に成功」

当社は、ジスプロシウム（元素記号 Dy）を使用せずに従来品と同様の性能を持つファクトリーオートメーション向けネオジム磁石用合金の開発に成功し、量産を開始しました。

磁石は高温下になるほど磁力が弱まる性質を持ちますが、既存の一般的なネオジム磁石は、ジスプロシウムを添加することで、高温時の磁力低下を抑えています。今回の当社の新合金は、HDD 用ボイスコイルモーターや風力発電用モーター向け磁石よりさらに添加量の多いファクトリーオートメーション向けについても、ジスプロシウムフリー化を実現したものです。また、電動パワーステアリング用や電気自動車のモーターについても、同率でのジスプロシウム添加量の削減を可能とします。

当社は本技術をベースとしたさらなる省ジスプロシウム化に取り組んでおり、平成 26 年には 6%添加品と同性能を持つジスプロシウムフリー磁石用合金を開発し、省エネルギー社会の実現に貢献してまいります。

【無機セグメント】

「中国黒鉛電極メーカーを子会社化」

当社は、中国の黒鉛電極製造会社である中鋼集団四川炭素有限公司の持分取得にかかる手続きを完了し、平成25年3月に「四川昭鋼炭素有限公司」（中国四川省）として子会社としました。

当社はこれまで日本と米国の2拠点から高品質の黒鉛電極を主に先進市場へ提供してきました。今回、中国拠点を加えることで新興市場向け製品の供給体制を整え、ハイエンドとボリュームゾーンの両市場に向けた二正面戦略を進めます。

「インドネシアのアルミナ工場で試運転を開始」

当社は、インドネシア西カリマンタン州タヤン地区にて、アンタム社と共同でケミカル用アルミナの工場建設（年産能力 30 万トン）を行っておりますが、平成 25 年 10 月に同工場での試運転を開始しました。平成 26 年下期より量産・販売を開始する予定です。

ケミカル用アルミナとは、アルミニウム製錬用途以外に使用されるアルミナおよび水酸化アルミニウムの総称で、水処理剤や耐火物、研削材、建築材料、IC パッケージ、液晶ガラスの材料など幅広く産業分野に使用されています。

当社は、現在横浜事業所で行っているアルミナの生産から撤退することを既に決定しておりますが、長年にわたって横浜事業所で培われてきたアルミナ生産技術をインドネシアの新工場へ移管し、市場が拡大する東南アジア地区への供給体制を整えると共に、さらなる事業の拡大を図ります。

【アルミニウムセグメント】

「ベトナムのアルミ缶メーカーの株式取得」

当社は、平成26年1月、当社子会社「昭和アルミニウム缶株式会社（以下、昭和アルミニウム缶）」と共同で、ベトナムのアルミ缶メーカーであるハナキャンズ社^(注)の株式91.75%を取得することで、ハナキャンズ社の主要株主と合意しました。

国内のビール・飲料缶市場は成熟化が進み、アルミ缶市場の大きな拡大が今後望めない一方、中国・東南アジアなどの新興国市場は、人口の増加や所得水準の向上により今後高い成長が期待されます。

これら新興国市場の中においても、現在、東南アジア最大のビール消費国であるベトナムでは、ビール需要の急速な拡大が見込まれており、平成30年には現在の日本の消費量を超える見通しです。

ハナキャンズ社が持つ確固たる顧客基盤に加え、昭和アルミニウム缶の生産技術および工程管理のノウハウを導入することで、ベトナム市場でのさらなる競争力の強化を図ります。

(注) ハナキャンズ社：Rexam-Hanacans Joint Stock Company

「高純度アルミ箔の工場を中国に竣工、量産体制を確立」

当社は、平成23年11月、中国江蘇省南通市に「昭和電工アルミ（南通）有限公司」を設立し工場の建設を進めてまいりましたが、平成25年11月に同工場での量産を開始しました。

アルミ電解コンデンサー向け高純度アルミ箔は、食品包装等で使用されるアルミ箔とは異なり、99.9%以上の高純度アルミを圧延したものです。当社は堺事業所（大阪府）にてアルミの精製から圧延・製品化を一貫して行っています。今回竣工した中国工場では、堺事業所から供給される中間製品の最終加工を行うことにより、中国各地のユーザーへ高品質な高純度アルミ箔をタイムリーに提供します。

アルミ電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車やハイブリッド車、風力や太陽光発電などの新エネルギー分野まで幅広く使用され、今後はエコカーや太陽光発電のパワーコンディショナー向けでの需要伸長が見込まれます。

当社グループは高品質の高純度アルミ箔を安定供給することにより、国内のみならず、中国をはじめとするアジアでの事業拡大を今後とも進めます。

「3R推進功労者等表彰にて経済産業大臣賞を受賞」

当社は、平成25年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰（3R推進功労者等表彰）「経済産業大臣賞」を受賞しました。当社グループが、これまで40年以上にわたり行ってきた全社員参加のアルミ缶リサイクル活動が評価されたものです。

このアルミ缶リサイクル活動は、社員の自主的な活動として開始されましたが、現在では、各事業所で近隣住民と共同のアルミ缶の回収活動も行われています。また、収益金は地域の社会福祉協議会や歳末助け合い募金、障害者サークルへ寄付されており、地域社会の福祉活動等に活用いただいています。

【その他セグメント】

「リチウムイオン電池用包材の生産能力を増強」

当社子会社「昭和電工パッケージング株式会社」は、リチウムイオン電池用包材であるアルミラミネートフィルムについて、生産能力増強を新たに決定いたしました。平成25年7月に完了した設備増強に、今回決定した追加増強分を加えた一連の工事が完了する平成26年末には、生産能力が従来比3倍となります。樹脂フィルムとアルミ箔の複合材であるアルミラミネートフィルムを用いたパウチ型リチウムイオン電池は、金属製の円筒型リチウムイオン電池等に比べ、成形の自由度が高く、軽量であり、放熱性にも優れています。これらの特長によりパウチ型の比率は上昇傾向にあり、リチウムイオン電池用包材向けアルミラミネートフィルムの市場は急速な拡大が期待されています。

4) 次期の見通し

①業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、年前半は消費税率引き上げによる個人消費への影響等を受け、国内需要は厳しい環境が想定されます。一方、海外経済は米国・欧州は緩やかに持ち直し、円安の定着により輸出は緩やかな増加が予想されます。

景気下押しリスクとしては、新興国を中心とした海外経済の下振れ懸念、電力・原燃料価格の上昇等があり、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

当社グループは平成26年より始動させた中期経営計画「ペガサス フェーズⅡ」において、ハードディスクと黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進するとともに、アルミ缶、半導体高純度ガス等の4事業を新たに「成長」事業と位置づけました。本計画に基づき、拡大するアジア市場において事業展開を加速させるとともに国内事業の体質強化を図り、当社グループの収益性向上を図ります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年 12月期実績	平成26年 12月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	848,071	890,000	41,929	4.9
営業利益	25,953	32,000	6,047	23.3
経常利益	23,488	25,000	1,512	6.4
当期純利益	9,065	12,000	2,935	32.4

売上高は、8,900億円と当期に比し増収となり、営業利益は320億円、経常利益は250億円、当期純利益は120億円とそれぞれ増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは100円/ドル、ナフサ価格は65,700円/KLを想定しております。

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

【売上高】

(単位：百万円)

	平成 25 年 12 月期実績	平成 26 年 12 月期予想	増 減
石油化学	286,732	267,000	△19,732
化学品	130,656	143,000	12,344
エレクトロニクス	136,548	147,000	10,452
無機	65,919	71,000	5,081
アルミニウム	90,383	114,000	23,617
その他	176,516	195,000	18,484
調整額	△38,684	△47,000	△8,316
合 計	848,071	890,000	41,929

【営業利益】

(単位：百万円)

	平成 25 年 12 月期実績	平成 26 年 12 月期予想	増 減
石油化学	4,398	1,000	△3,398
化学品	2,559	6,500	3,941
エレクトロニクス	21,940	25,000	3,060
無機	△838	0	838
アルミニウム	5,845	6,000	155
その他	△626	1,500	2,126
調整額	△7,324	△8,000	△676
合計	25,953	32,000	6,047

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、現金・預金、営業債権、有形固定資産の増加等により、前期末比526億10百万円増加の9,857億71百万円となりました。

有利子負債は、四川昭鋼炭素有限公司を連結子会社としたこと等により前期末比114億25百万円増加し、3,536億86百万円となりました。負債合計は、営業債務の増加等もあり217億65百万円増加し、6,399億61百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前期末比308億44百万円増加の3,458億11百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の増加等により、前期に比べ102億55百万円の収入増加となり、635億65百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比べ65億29百万円の支出増加となり、467億38百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ37億26百万円の収入増加となり、168億27百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が、前期は減少したのに対し、当期は増加したこと等により、前期に比べ133億45百万円の支出減少となり、68億5百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末に比べ169億21百万円増加し、681億75百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比で収入増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期比で支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、50億円の収入と、当期の168億27百万円の収入に対して約118億円の収入減少を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約13億円増加し、3,550億円となる見込みです。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 12月期実績	平成23年 12月期実績	平成24年 12月期実績	平成25年 12月期実績
自己資本比率	26.1%	26.8%	29.2%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	29.6%	24.8%	21.0%	22.6%
債務償還年数	5.3年	5.0年	6.4年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	12.8	11.3	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※ 自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパーおよび社債を対象としている。

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。当期末につきましては1株当たり3円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止およびリスク発生時の影響の最小化に努めております。

なお、これらの事項は本決算発表日（平成26年2月13日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

①石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け、電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受ける可能性があります。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やPCに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなります。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令および契約等の遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

5) その他

①研究開発について

当社グループは、研究開発基本方針である「個性派技術を新規事業創出へ結実」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより、当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用および保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり不当に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③品質保証・製造物責任について

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの製造設備が直接の影響を受けない場合であっても、サプライヤーの事故・自然災害等に起因する原材料調達難、物流網の寸断および電力の供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

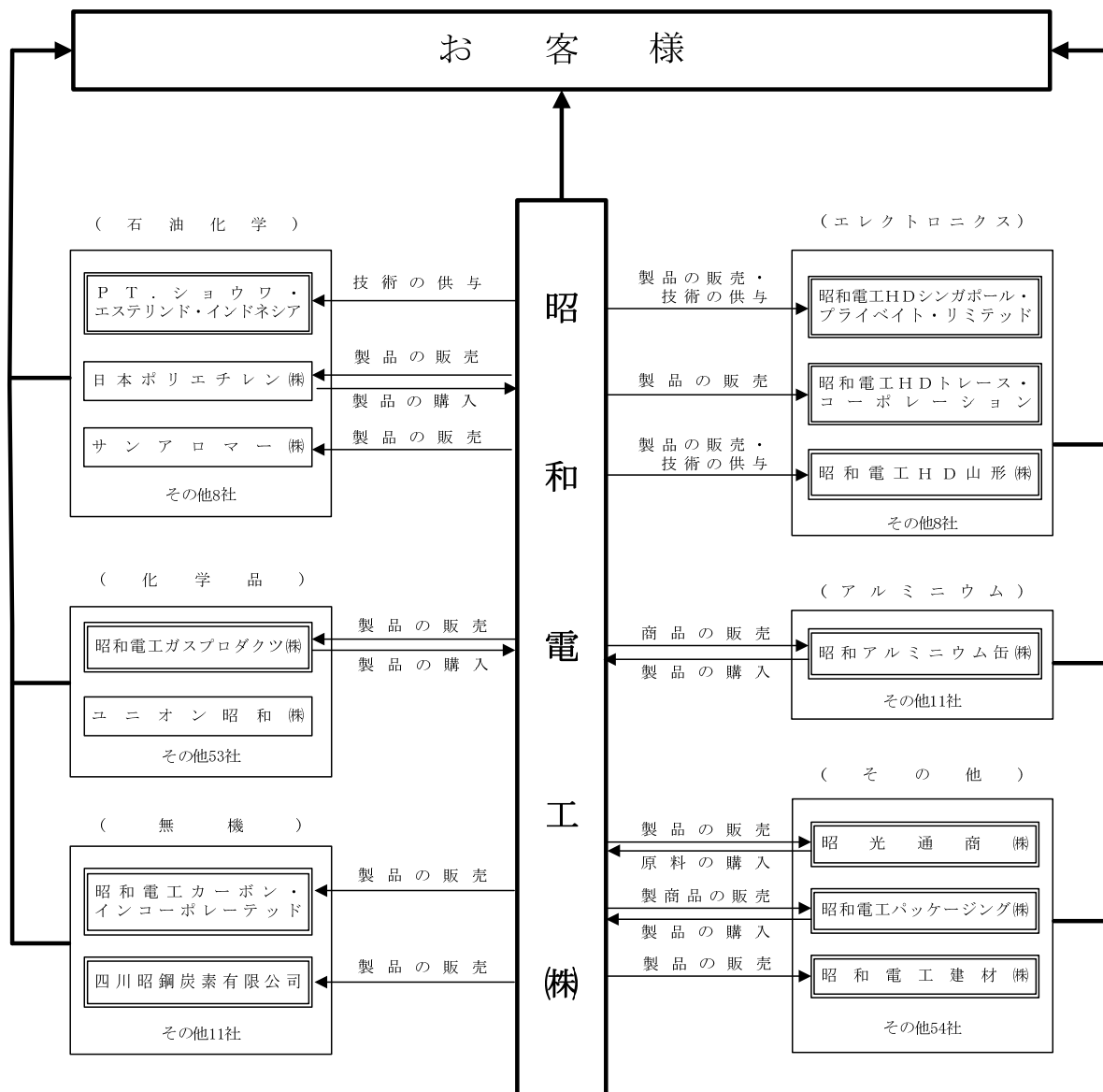
⑤環境に対する影響について

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社159社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品等の製造・販売	P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア、 日本ポリエチレン(株)、サンアロマー(株) その他8社 (計 11社)
化学品	機能性高分子材料、産業ガス、 基礎化学品、情報電子化学品等の 製造・販売	昭和電工ガスプロダクツ(株)、ユニオン昭和(株) その他53社 (計 55社)
エレクトロ ニクス	ハードディスク、化合物半導 体、レアアース磁石合金等の製 造・販売	昭和電工HDシンガポール・プライベート・ リミテッド、 昭和電工HDトレース・コーポレーション、 昭和電工HD山形(株) その他8社 (計 11社)
無機	黒鉛電極、セラミックス、ファ インセラミックス等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、 四川昭鋼炭素有限公司 その他11社 (計 13社)
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レー ザービームプリンター用シリン ダー、押出品、鍛造品、熱交換器、 飲料用缶等の製造・販売	昭和アルミニウム缶(株) その他11社 (計 12社)
その他	リチウムイオン電池材料、建材等 の製造・販売、卸売等	昭光通商(株)、昭和電工パッケージング(株)、 昭和電工建材(株) その他54社 (計 57社)



(注)社名を掲載したもののうち、で囲んだものは連結子会社、で囲んだものは持分法適用会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(私たちの行動規範)

- 1) 国際社会の一員としての自覚をもって誠実に行動します。
- 2) お客様に満足と安心を提供します。
- 3) グループ全社員が力を発揮できる企業風土をつくります。
- 4) 地域社会の期待に応えます。
- 5) 地球環境の維持改善に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率、ROA（総資産営業利益率）およびFCF（フリー・キャッシュ・フロー）を重要な経営指標としております。

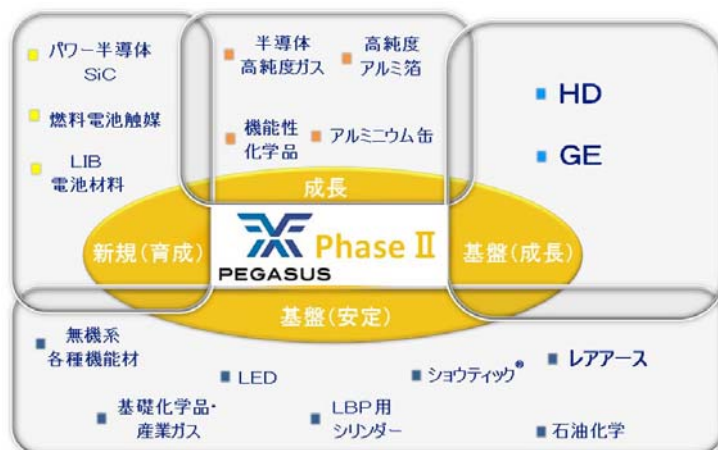
(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 中期経営計画「ペガサス フェーズⅡ」（平成25年12月発表）

当社グループは、2011年（平成23年）より中期経営計画「ペガサス」を推進しております。「ペガサス」においては、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指します。本計画の後半計画として「フェーズⅡ」を策定し、2014年（平成26年）より始動しております。

2) 「ペガサス フェーズⅡ」の基本戦略

目指す事業ポートフォリオにおいて、各事業を「基盤（成長）」、「成長」、「基盤（安定）」、「新規（育成）」の4つに区分し事業基盤の強化を図っております。今回新たにグローバル競争力のある事業群を「成長」事業として設定し、経営資源を重点的に配分することで成長戦略をさらに加速させます。



①「基盤（成長）」事業

当社グループの主力事業であるハードディスクと黒鉛電極については、中長期的にグローバル競争力の強化とコストダウン施策等による収益性の向上を図り、当社グループにおける収益、キャッシュ・フロー創出の柱とします。

②「成長」事業

新たにアルミ缶、高純度アルミ箔、半導体高純度ガス、機能性化学品の4事業を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場を中心に経営資源を積極投入し、事業の拡大強化を図ります。

③「新規（育成）」事業

LIB電池材料、パワー半導体SiC等の早期事業化を図ります。

④「基盤（安定）」事業

石油化学、基礎化学品等の「基盤（安定）」事業においてはコスト競争力改善の施策を積極的に推進し収益性の向上を図ります。

⑤海外戦略

アジアを中心とする成長市場において事業拡大を積極的に進めます。主力事業であるハードディスク、黒鉛電極に加え、アルミ缶等の「成長」事業、アルミナ等の「基盤（安定）」事業の生産拠点の新設・拡充など、海外展開を積極的に推進します。

⑥M&A、パートナーシップの活用

現有経営資源に加えて、事業戦略・研究開発の遂行上必要なM&Aやパートナーシップ等を積極的に進め、事業化のスピードアップを図ります。

⑦研究開発戦略

2014年（平成26年）から2015年（平成27年）の2年間に研究開発費として総額440億円を投資します。ハードディスクや機能性化学品の事業拡大に重点配分し、また中期テーマとしてパワー半導体SiC、燃料電池等に注力してまいります。事業の成長・強化に直結する研究開発を積極的に推進します。

⑧設備投資計画

2014年（平成26年）から2015年（平成27年）の2年間に総額1,050億円の設備投資を行います。主力事業であるハードディスク、黒鉛電極に加え、「成長」事業においてはアルミ缶の海外進出、「新規（育成）」事業においてはLIB電池材料の能力増強等、当社が強みを持つ事業を厳選し積極的に投資し、事業展開を加速します。

3) 「ペガサス フェーズⅡ」における計数計画（平成25年12月13日発表）

2015年（平成27年）に当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高 9,500億円
- ・営業利益 500億円
- ・売上高営業利益率 5.3%
- ・ROA（総資産営業利益率）5%
- ・FCF（フリー・キャッシュ・フロー） 300億円

※為替レート前提：100円/ドル

(4) 会社の対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が向上する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められています。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められています。

当社グループは、固有成り優位性のある技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

世界経済は大きな市場構造の変化の潮流のなかにあります。当社グループは成長するアジア市場を中心とする海外への積極的な事業展開を推進するとともに、市場が求める高機能、高性能な製品・技術の提供を通じ、お客様の期待、社会のニーズに応え続ける企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,606	68,250
受取手形及び売掛金	138,189	156,090
商品及び製品	52,980	53,203
仕掛品	13,506	16,331
原材料及び貯蔵品	55,275	50,622
繰延税金資産	5,733	4,810
その他	24,925	25,548
貸倒引当金	107	256
流動資産合計	342,108	374,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,593	85,470
機械装置及び運搬具（純額）	115,167	111,627
工具、器具及び備品（純額）	6,767	6,709
土地	254,257	254,593
建設仮勘定	15,469	35,688
有形固定資産合計	473,253	494,087
無形固定資産		
のれん	120	-
その他	10,198	10,960
無形固定資産合計	10,318	10,960
投資その他の資産		
投資有価証券	67,778	78,688
繰延税金資産	27,494	15,889
その他	12,753	12,080
貸倒引当金	542	531
投資その他の資産合計	107,483	106,125
固定資産合計	591,054	611,172
資産合計	933,162	985,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,241	124,194
短期借入金	63,741	78,182
1年内返済予定の長期借入金	46,623	41,694
コマーシャル・ペーパー	25,000	18,000
未払金	56,492	53,990
修繕引当金	76	3,512
賞与引当金	2,225	2,251
事業構造改善引当金	-	296
新潟水保病関連引当金	964	149
その他	20,756	24,677
流動負債合計	323,118	346,945
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	176,898	185,811
繰延税金負債	2,110	3,305
再評価に係る繰延税金負債	39,905	39,849
退職給付引当金	23,433	20,310
修繕引当金	2,351	43
その他	20,380	13,698
固定負債合計	295,078	293,016
負債合計	618,196	639,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,221
利益剰余金	53,172	58,414
自己株式	145	149
株主資本合計	255,812	261,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	5,850
繰延ヘッジ損益	305	105
土地再評価差額金	28,025	27,923
為替換算調整勘定	11,722	6,284
その他の包括利益累計額合計	16,922	40,161
少数株主持分	42,232	44,599
純資産合計	314,966	345,811
負債純資産合計	933,162	985,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	739,811	848,071
売上原価	628,628	739,017
売上総利益	111,183	109,054
販売費及び一般管理費	83,076	83,101
営業利益	28,108	25,953
営業外収益		
受取利息	169	155
受取配当金	937	1,145
持分法による投資利益	289	-
固定資産賃貸料	1,403	1,479
為替差益	195	2,165
雑収入	2,574	1,775
営業外収益合計	5,567	6,720
営業外費用		
支払利息	4,604	4,126
持分法による投資損失	-	264
操業休止費用	1,233	1,852
雑支出	4,390	2,943
営業外費用合計	10,226	9,185
経常利益	23,448	23,488
特別利益		
投資有価証券売却益	145	5,143
契約解除補償金	-	756
受取補償金	145	-
東日本大震災関連損失引当金戻入額	237	-
その他	285	371
特別利益合計	812	6,269
特別損失		
固定資産除売却損	2,027	1,459
減損損失	3,481	1,357
関連事業損失	-	1,270
新漏水俣病関連引当金繰入額	964	-
その他	6,500	1,638
特別損失合計	12,973	5,724
税金等調整前当期純利益	11,288	24,033
法人税、住民税及び事業税	4,925	3,519
法人税等調整額	4,674	10,241
法人税等合計	251	13,760
少数株主損益調整前当期純利益	11,037	10,274
少数株主利益	1,670	1,209
当期純利益	9,368	9,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,037	10,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,928	5,105
繰延ヘッジ損益	596	384
為替換算調整勘定	10,573	18,987
持分法適用会社に対する持分相当額	75	116
その他の包括利益合計	17,172	24,593
包括利益	28,209	34,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,072	32,360
少数株主に係る包括利益	2,137	2,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	62,222	48,851	143	251,494
当期変動額					
剰余金の配当			4,490		4,490
当期純利益			9,368		9,368
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		1		1	0
連結子会社の減少に伴う減少			758		758
土地再評価差額金の取崩			214		214
その他			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		1	4,320	2	4,318
当期末残高	140,564	62,222	53,172	145	255,812

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,939	913	28,240	21,955	433	43,819	295,745
当期変動額							
剰余金の配当							4,490
当期純利益							9,368
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
連結子会社の減少に伴う減少							758
土地再評価差額金の取崩							214
その他							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,863	608	214	10,233	16,490	1,587	14,903
当期変動額合計	5,863	608	214	10,233	16,490	1,587	19,221
当期末残高	924	305	28,025	11,722	16,922	42,232	314,966

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	62,222	53,172	145	255,812
当期変動額					
剰余金の配当			4,490		4,490
当期純利益			9,065		9,065
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社の増加に伴う増加			576		576
土地再評価差額金の取崩			103		103
その他			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		0	5,242	4	5,238
当期末残高	140,564	62,221	58,414	149	261,050

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	924	305	28,025	11,722	16,922	42,232	314,966
当期変動額							
剰余金の配当							4,490
当期純利益							9,065
自己株式の取得							5
自己株式の処分							1
連結子会社の増加に伴う増加							576
土地再評価差額金の取崩							103
その他							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,926	410	103	18,006	23,239	2,368	25,607
当期変動額合計	4,926	410	103	18,006	23,239	2,368	30,844
当期末残高	5,850	105	27,923	6,284	40,161	44,599	345,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,288	24,033
減価償却費	46,232	39,779
減損損失	3,481	1,357
のれん償却額	1,195	1,447
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,292	3,159
受取利息及び受取配当金	1,105	1,300
支払利息	4,604	4,126
持分法による投資損益(は益)	289	264
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,827	4,586
固定資産除却損	1,745	1,444
固定資産売却損益(は益)	89	66
売上債権の増減額(は増加)	2,746	8,373
たな卸資産の増減額(は増加)	1,808	9,113
仕入債務の増減額(は減少)	10,281	10,226
その他	1,070	3,770
小計	61,979	70,535
利息及び配当金の受取額	1,767	1,923
利息の支払額	4,736	4,078
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,700	4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,310	63,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	41,366	44,114
有形固定資産の売却による収入	1,876	218
事業譲渡による収入	3,506	15
投資有価証券の取得による支出	2,735	15,000
投資有価証券の売却による収入	255	14,244
子会社株式の取得による支出	347	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	887
短期貸付金の純増減額(は増加)	639	506
長期貸付けによる支出	938	1,414
長期貸付金の回収による収入	243	1,434
その他	1,345	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,209	46,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,583	7,318
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	25,000	7,000
長期借入れによる収入	43,500	49,230
長期借入金の返済による支出	59,432	47,148
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	1,031
配当金の支払額	4,475	4,472
少数株主への配当金の支払額	2,014	1,749
その他	8,146	4,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,150	6,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,264	5,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,786	15,660
現金及び現金同等物の期首残高	55,026	51,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,249
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	12
現金及び現金同等物の期末残高	51,254	68,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 (昭光通商(株)、昭和電工ガスプロダクツ(株)等)

非連結子会社数 53社 (うち持分法適用会社 ハイパック(株))

関連会社数 64社 (うち持分法適用会社 日本ポリエチレン(株)等14社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 4社

新たに持分を取得した四川昭鋼炭素有限公司並びに前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった韓国昭和化学品株式会社、名古屋研磨材工業株式会社及び昭光通商(上海)有限公司を重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

持分法(除外) 4社

当連結会計年度中に非連結子会社でなくなった昭和パーツ株式会社、並びに関連会社でなくなったテクノ・ナミケン株式会社、三洋昭和パネルシステム株式会社及びサミット昭和株式会社を持分法の適用範囲から除外した。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア等2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

4) 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

5) 新潟水俣病関連引当金

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。

6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することが出来るためヘッジの有効性判定は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更は、中期経営計画「ペガサス」を進め、事業再編及び事業構造の見直しを行うことにより、より安定した事業基盤が整備される中、新固定資産システムの導入を契機に減価償却方法を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映できると共に、経営管理の精度を高めることができると判断したためである。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は2,035百万円減少し、営業利益は1,868百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1,876百万円増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

主要製品・商品等	
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、 有機化学品(酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール)
化学品	機能性化学品(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂)、 産業ガス(液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素)、 基礎化学品(液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム)、 情報電子化学品(エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品)
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体(LED)、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス(アルミナ、研削研磨材)、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	185,434	118,504	161,125	57,191	87,960	129,597	739,811		739,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,506	8,872	2,181	8,382	4,246	5,684	34,870	34,870	
計	190,939	127,376	163,306	65,573	92,206	135,280	774,681	34,870	739,811
セグメント損益(営業損益)	977	875	32,311	2,954	1,581	89	35,082	6,975	28,108
セグメント資産	142,973	181,582	164,469	125,900	151,024	122,852	888,799	44,362	933,162
その他の項目									
減価償却費	7,207	9,162	16,287	3,381	6,072	2,380	44,488	1,744	46,232
のれんの償却額	6	211	90	1,368	38	20	1,195		1,195
持分法適用会社への投資額	14,009	1,586	296	1,486	32	272	17,680		17,680
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,699	8,477	11,679	8,441	4,302	3,412	40,010	2,492	42,503

(注) 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額 6,975百万円には、セグメント間取引消去204百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 7,179百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額44,362百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去 23,546百万円、
報告セグメントに帰属しない全社資産67,909百万円が含まれている。全社資産は当社の余資産運用資金(現金・預金)、
繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

当連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	279,642	120,706	135,156	57,412	84,110	171,044	848,071		848,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,090	9,950	1,392	8,507	6,273	5,472	38,684	38,684	
計	286,732	130,656	136,548	65,919	90,383	176,516	886,755	38,684	848,071
セグメント損益(営業損益)	4,398	2,559	21,940	838	5,845	626	33,278	7,324	25,953
セグメント資産	147,207	185,453	164,167	153,979	130,941	183,694	965,441	20,330	985,771
その他の項目									
減価償却費	6,421	7,300	14,216	3,128	4,303	2,937	38,305	1,474	39,779
のれんの償却額	6	145	86	1,550	60	3	1,433		1,433
持分法適用会社への投資額	13,649	1,795	-	1,484	50	162	17,140		17,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,912	6,749	6,121	18,283	6,256	2,649	42,970	1,400	44,370

(注) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額 7,324百万円には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 7,466百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額20,330百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去 32,287百万円、
 報告セグメントに帰属しない全社資産52,617百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、
 繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(減価償却方法の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の
 減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用していた
 が、当連結会計期間より定額法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益は、「石油化学」で4百万円、
 「化学品」で546百万円、「エレクトロニクス」で109百万円、「アルミニウム」で687百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、
 「無機」で148百万円、「その他」で37百万円、「調整額」で337百万円それぞれ減少している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
482,126	57,255	162,602	37,827	739,811

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
419,879	53,374	473,253

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
526,303	105,658	175,503	40,607	848,071

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた219,857百万円は、「中国」57,255百万円、「アジア(中国除く)」162,602百万円として組み替えている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
417,640	76,447	494,087

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	15	256	677	2,417	115	2		3,481

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	211	28		1,060		58		1,357

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	6	283	122	1,368	22	8		1,810
当期末残高	40	582	619	4,154	222	64		5,681

なお、平成22年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額		494	33		60	28		615
当期末残高		3,802	488		899	372		5,561

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	6	217	118	1,550		25		1,916
当期末残高	34	299	501	3,909		257		5,000

なお、平成22年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額		362	33		60	28		483
当期末残高		3,374	455		839	344		5,012

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	182円24銭	201円27銭
1株当たり当期純利益金額	6円26銭	6円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないた め記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,368	9,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,368	9,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496,611	1,496,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	(ユーロ円建交換権付永久 優先出資証券) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5 . その他

(役員の異動)

平成 25 年 12 月 2 日に開示しております。

平成25年12月期 連結決算要約

1. 業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成24年 通期 (1月~12月)	平成25年 通期 (1月~12月)	増減
売上高	7,398	8,481	1,083
営業利益	281	260	△22
経常利益	234	235	0
当期純利益	94	91	△3
1株当たり当期純利益	6.26円	6.06円	△0.20円
1株当たり純資産	182.24円	201.27円	19.03円
1株当たり期末配当金	3.00円	3.00円(予定)	—

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成24年 通期 (1月~12月)	平成25年 通期 (1月~12月)	増減	
売上高	石油化学	1,909	2,867	958
	化学品	1,274	1,307	33
	エレクトロニクス	1,633	1,365	△268
	無機	656	659	3
	アルミニウム	922	904	△18
	その他	1,353	1,765	412
	調整額	△349	△387	△38
計	7,398	8,481	1,083	

部門	平成24年 通期 (1月~12月)	平成25年 通期 (1月~12月)	増減	
営業利益	石油化学	△10	44	54
	化学品	△9	26	34
	エレクトロニクス	323	219	△104
	無機	30	△8	△38
	アルミニウム	16	58	43
	その他	1	△6	△7
	調整額	△70	△73	△3
計	281	260	△22	

③ 平成25年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

部門	第1四半期 (1月~3月)	第2四半期 (4月~6月)	第3四半期 (7月~9月)	第4四半期 (10月~12月)
石油化学	売上高	659	695	722
	営業利益	9	△10	20
化学品	売上高	297	322	336
	営業利益	8	△2	7
エレクトロニクス	売上高	320	342	331
	営業利益	25	58	58
無機	売上高	155	155	179
	営業利益	△1	△6	3
アルミニウム	売上高	191	245	235
	営業利益	10	19	19
その他	売上高	391	432	450
	営業利益	△3	△6	1
調整額	売上高	△89	△102	△91
	営業利益	△15	△20	△17
計	売上高	1,925	2,089	2,161
	営業利益	34	33	91

注: 第4四半期の売上高、営業利益は、通期から第3四半期累計期間を差し引いて表示しております。

2. 平成26年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成25年 通期	平成26年 通期予想	増減予想
売上高	8,481	8,900	419
営業利益	260	320	60
経常利益	235	250	15
当期純利益	91	120	29
1株当たり当期純利益	6.06円	8.02円	1.96円
1株当たり期末配当金	3.00円(予定)	3.00円	—

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成25年 通期	平成26年 通期予想	増減予想	
売上高	石油化学	2,867	2,670	△ 197
	化学品	1,307	1,430	123
	エレクトロニクス	1,365	1,470	105
	無機	659	710	51
	アルミニウム	904	1,140	236
	その他	1,765	1,950	185
	調整額	△ 387	△ 470	△ 83
計	8,481	8,900	419	

部門	平成25年 通期	平成26年 通期予想	増減予想	
営業利益	石油化学	44	10	△ 34
	化学品	26	65	39
	エレクトロニクス	219	250	31
	無機	△ 8	0	8
	アルミニウム	58	60	2
	その他	△ 6	15	21
	調整額	△ 73	△ 80	△ 7
計	260	320	60	

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成26年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	533	636	103	650	14
投資キャッシュ・フロー	△402	△467	△65	△600	△133
フリー・キャッシュ・フロー	131	168	37	50	△118
財務キャッシュ・フロー	△202	△68	133	△121	△53
その他	33	56	24	4	△52
現金増減	△38	157	194	△68	△225

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	平成24年 通期	平成25年 通期	増減	平成26年 通期予想	増減予想
設備投資額	425	444	19	520	76
減価償却費	462	398	△65	410	13
研究開発費	206	204	△2	202	△2
金融収支	△35	△28	7	△34	△6
期末従業員数(人)	9,890	10,234	344	10,732	498
為替レート(円 / US \$)	80	98	18	100	2
国産ナフサ価格(円 / KL)	55,050	65,250	10,200	65,700	450
有利子負債残高	3,423	3,537	114	3,550	13
総資産	9,332	9,858	526		

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。